

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年4月1日
(第58期)	至	平成24年3月31日

株式会社 **ジオディノス**

札幌市中央区南3条西1丁目8番地

(E04704)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 営業の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	27
1. 財務諸表等	28
(1) 財務諸表	28
(2) 主な資産及び負債の内容	63
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68
〔監査報告書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第58期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ゲオディノス
【英訳名】	GEO DINOS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 光安 浩二
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉住 実
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉住 実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高（千円）	6,628,859	5,629,219	7,272,626	8,663,734	8,316,847
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△179,691	△221,157	49,833	160,671	23,407
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	△1,170,103	△1,558,136	55,755	43,361	△103,822
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	948,775	948,775	948,775	948,775	948,775
発行済株式総数（株）	4,303,500	4,303,500	4,303,500	4,303,500	4,303,500
純資産額（千円）	3,892,347	2,312,999	2,388,300	2,426,533	2,339,760
総資産額（千円）	11,034,507	8,936,522	9,964,973	10,246,168	10,725,583
1株当たり純資産額（円）	908.69	539.98	557.56	569.40	548.35
1株当たり配当額（内1株当 たり中間配当額）（円）	3.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	△273.07	△363.76	13.02	10.13	△24.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	35.3	25.9	24.0	23.7	21.8
自己資本利益率（％）	△25.9	△50.2	2.4	1.8	△4.4
株価収益率（倍）	—	—	31.41	38.50	—
配当性向（％）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	615,205	543,165	1,007,830	1,158,895	637,074
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△507,739	△225,608	△233,167	△268,068	△700,331
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△534,042	△801,803	△1,091,419	△342,230	91,343
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,020,062	535,816	219,059	767,655	795,742
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	103 (293)	103 (241)	225 (457)	221 (404)	227 (429)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
8. 第54期及び第55期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

2 【沿革】

年月	事項
昭和29年 5月	札幌市に映画興行を主たる事業目的とする須貝興行㈱（資本金100万円）を設立。
昭和30年 7月	室蘭市に洋画上映館室蘭映劇を開館。近代的な洋画上映館の道内展開を着手。
昭和39年 2月	旭川市に旭川ボーリングセンター㈱を設立し、10月に「旭川須貝ボーリングセンター」をオープン。ボーリング場経営に着手。
昭和41年12月	室蘭映劇を解体し、映画・ボーリング・ビリヤード・サウナの複合レジャービル、室蘭須貝アミューズ会館を開館。
昭和42年 7月	山形県米沢市に、ボーリングセンター開設し、東北地方に進出（昭和49年 1月撤退）。
8月	旭川ボーリングセンター㈱を吸収合併。
昭和43年10月	札幌劇場を解体し、映画・ボーリング・ビリヤード・卓球・サウナ・ゴーゴー・飲食店等の大型複合レジャービル札幌須貝ビルを開設。
6月	旭川市に大型複合レジャービル旭川須貝ビルを開設。
昭和48年 9月	石油ショックによる景気後退、急激なボーリング人気衰退のため、開業間もない須貝ボウルアポロンを皮切りに、ボーリング場の閉鎖を開始。
昭和49年 5月	札幌須貝ビル内ボーリング場を映画館に転換。以後ボーリング場の映画館転換を展開。
昭和53年12月	札幌須貝ビル内テナントをゲームセンターに転換。ゲーム場経営に着手。
昭和56年10月	札幌市白石区に白石スガイボウルをゲーム場を併設して開設。ボーリング場の展開を再開。
昭和61年11月	札幌須貝ビル内にビリヤード場を、ポケットビリヤードを増設してリニューアルオープン。以後ビリヤード場を各地に展開。
平成元年 6月	札幌須貝・旭川須貝ビル内にビリヤード場を縮小してカラオケスタジオを開設。以後カラオケスタジオを各地に展開。
12月	札幌須貝ビルのゲーム場・ボーリング場フロアを拡大して、リニューアルオープン。以降各地でゲーム場フロアの増設を展開。
平成 4年 6月	会計処理業務等の効率化をはかるため、オフィスコンピュータを導入。5年4月からは、本社と全営業施設を結ぶオンラインシステムを稼動。
平成 5年 7月	札幌市白石区に延床面積約4,000坪の大型複合アミューズメントビル、スガイディノスをオープン。
12月	スガイディノス内に通信カラオケ設備と充実した飲食設備をもつスガイディノスカラオケ（25室）をオープン。既存のカラオケ施設へも通信カラオケ設備と飲食設備を順次導入。
平成 7年 8月	札幌須貝ビル内の映画館 8スクリーンを解体又は改装し、道内初の本格的シネマコンプレックス（複合映画館） 7スクリーンとゲーム場をオープン。
平成 8年 4月	C Iを導入し、商号を須貝興行㈱から㈱スガイ・エンタテインメントに変更。
4月	当社初のショッピングセンターとの大型複合アミューズメント施設スガイティネを札幌市手稲区にオープン。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	札幌須貝ビル内のボーリング場に「コズミックボーリング」を道内で初めて導入。
平成 9年 3月	スガイディノス内にミニシネマコンプレックス 3スクリーンをオープン。
平成10年 4月	帯広市に大型複合アミューズメントビル、スガイディノス帯広をオープン。
平成11年11月	室蘭グラウンドに隣接してシネマコンプレックス室蘭劇場（4スクリーン）をオープン。
平成12年 5月	レンタル・リサイクル事業に進出するべく、㈱ゲオと資本・業務提携（F C契約）を締結。
7月	G E Oショップをスガイディノス・スガイコンパル施設内にオープン。
平成15年 5月	旭川市にシネマコンプレックス・ボーリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス旭川をオープン。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	苫小牧市イオン苫小牧ショッピングセンター内にシネマコンプレックス・ボーリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス苫小牧をオープン。
平成17年 9月	平成12年の㈱ゲオとの資本・業務提携を、さらに推し進め、連結子会社に。
平成18年 5月	札幌市内に大型複合アミューズメント施設ディノスノルベサをオープン。
平成21年 7月	商号を㈱スガイ・エンタテインメントから㈱ゲオディノスに変更。
平成21年10月	㈱ゲオの連結子会社である㈱ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びカフェ事業を、㈱ゲオフットネスよりフィットネス事業を譲受ける。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成24年 4月	千葉県旭市のビッグバンススポーツクラブサンモール旭店を 3月に閉店。隣接地にゲオフットネス旭店を新築移転オープン。

3 【事業の内容】

当社は、GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、複合大型施設事業を主たる業務としております。

当社の事業内容の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5運営部は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、平成23年6月1日より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1) GAME運営部

この運営部は、北海道内に8施設のディノスパーク、全国に12施設のジオパーク及びリトルパーク（ジオメディアショップ内に併設したゲームコーナー）を経営しております。

(2) フィットネス運営部

この運営部は、全国に14施設のフィットネスクラブを経営しております。

(3) ボウリング運営部

この運営部は、北海道内において、9センターのボウリング場を経営しております。

(4) カフェ運営部

この運営部は、全国に8施設のネットカフェ及び1店舗のゴルフバーを経営しております。

(5) ディノス施設運営部

① シネマ運営課

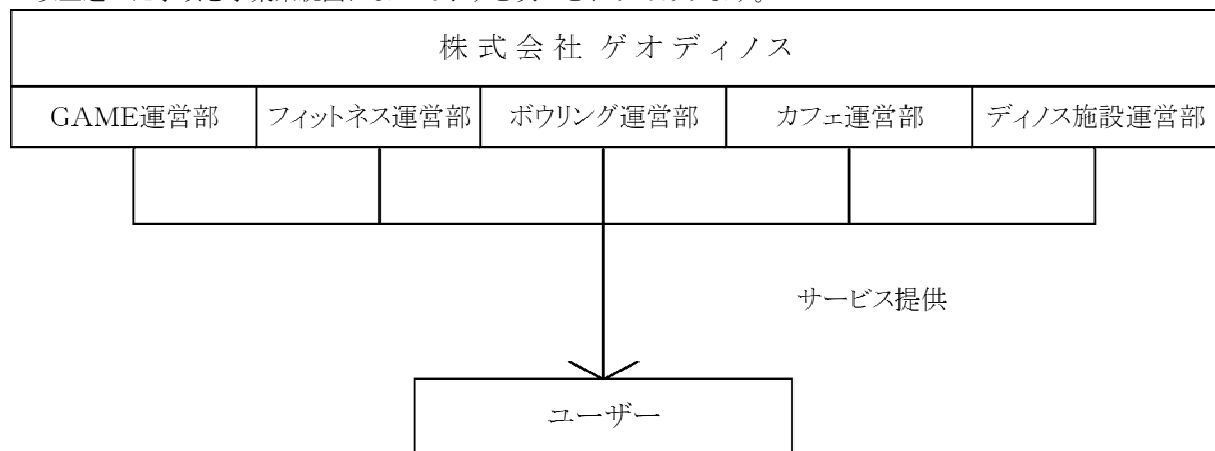
この事業は、北海道内において、4施設、24スクリーンの映画館を経営しております。

② その他

土地・建物の賃貸収入等であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ゲオホールディングス (注)	愛知県春日井市	8,603	グループ会社の経営管理	被所有 72.80	役員の兼務1名 業務提携 店舗の賃貸借等

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 平成23年11月1日をもって、持株会社体制への移行に伴い、新設子会社である「株式会社ゲオ」に小売サービス事業を承継し、商号を「株式会社ゲオホールディングス」に変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
GAME 運営部	50 (119)
フィットネス運営部	74 (110)
ボウリング運営部	39 (81)
カフェ運営部	13 (63)
ディノス施設運営部	15 (52)
管理部門	36 (4)
合計	227 (429)

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、嘱託及び臨時従業員数は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
227 (429)	36.4	7.0	3,828,420

(注) 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響等による厳しい状況から、サプライチェーンの立て直しが進むなど一部に持ち直しの動きがみられましたが、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや雇用情勢の悪化懸念などにより、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社は、不採算店舗の閉鎖及び業種転換を実施する一方で、フィットネス運営部及びゲーム運営部においては新規出店を実施しました。また、内部的には、新たに業務本部を設置、4事業部で構成されていた営業組織形態を、店舗運営に集中させ、より事業の専門性を高めるべく、5運営部に組織変更し、収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は83億16百万円（前期比4.0%減）、損益に関しては、売上高が減少したこと、GAME運営部において、主にゲオショップ内のゲームコーナーであるリトルパーク（以下、「LP」という）の出店（37店舗）増等により初期費用がかさんだことなどにより、営業利益は1億86百万円（同38.0%減）、経常利益は23百万円（同85.4%減）、当期純損失は、特別損失に愛知県1店舗及び北海道1店舗に建物等の減損損失37百万円及び閉鎖中の旭川市建物の解体費用引当金繰入額27百万円、並びに退職給付制度改定損25百万円などを計上し、1億3百万円（前期は当期純利益43百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、平成23年6月1日より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（GAME運営部）

GAME運営部につきましては、「ゲオパークじょいくる一ず店」（平成23年4月）の出店並びにLP出店増があり、また繁忙期には映画、ボウリングからの回遊を促すBIG COUPONの発行、大型メダル機の導入やUFOキャッチャーに代表されるプライズの景品に道産米等の食品を使用するなどの施策を実施しましたが、前期より、ゲーム機種及びプライズ機の景品のヒットが少なかったことなどにより、売上高は33億67百万円（前期比8.3%減）となりました。

（フィットネス運営部）

フィットネス運営部につきましては、「ゲオフィットネス国立店」（平成23年5月グランドオープン）及び女性専用の「ホットヨガスタジオ ハーティ（北九州小倉）」（平成23年12月）がオープンし、店舗数が増えたこと、加圧トレーニングマシンを導入したこと、健康飲料等の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は21億26百万円（同7.2%増）となりました。

（ボウリング運営部）

ボウリング運営部につきましては、TVCMの実施、一部店舗においてプライベートレーン（ボウラーズベンチを半個室化）のテスト設置や土日に小学生以下無料開放の施策などを実施しました。前半東日本大震災の発生に伴う自粛等の影響で多くの予約団体のキャンセルがあり、後半回復傾向にあるものの、震災の影響による落ち込みを取り戻すまでには至らず、売上高は12億95百万円（同0.5%減）となりました。

（カフェ運営部）

カフェ運営部につきましては、1店舗が閉店（平成22年11月）したこと、業界全体の規制強化の影響等を受け、後半その影響は落ち着いたものの落ち込みを取り戻すまでには至らなかったこと、東北地方において、降雪量が例年以上に多く客足が鈍くなったことなどにより、売上高は6億54百万円（同9.6%減）となりました。

（ディノス施設運営部）

ディノス施設運営部につきましては、「その他」において、当期及び前期にディノス札幌白石など3施設において一部スペースをカラオケ店もしくは事務所等として他社に賃貸するなどの業種転換を実施したことにより、不動産賃貸収入が増加しましたが、「シネマ」において、平成23年の全国の興行収入が過去最高を記録した平成22年から17.9%減の1,811億円余に止まり、全国の映画館数も18年ぶりに減少に転じるなど厳しい経営環境で推移したこと、ディノスシネマズ札幌白石を閉館（平成23年5月）したことなどにより、売上高は8億72百万円（同10.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローが7億円減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが6億37百万円の増加及び財務活動によるキャッシュ・フローが91百万円増加した結果、前事業年度末に比べて28百万円増加し、当事業年度末は7億95百万円（前期比3.7%増）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は6億37百万円（前期末比5億21百万円減）となりました。

これは主に、未払消費税の減少額が88百万円及び税引前当期純損失が66百万円ありましたが、経費のうち資金支出がない減価償却費が7億83百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は7億円（同4億32百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億47百万円及び有形固定資産の解体による支出が62百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は91百万円（同4億33百万円増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が12億27百万円、短期借入金の返済による支出が6億円、長期末払金の返済による支出が3億43百万円及びリース債務の返済による支出が2億2百万円並びに社債の償還による支出が1億79百万円ありましたが、長期借入れによる収入が16億50百万円及び短期借入れによる収入が7億円並びに社債の発行による収入が2億93百万円あったことなどによるものであります。

2【営業の状況】

営業実績

当事業年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	前期比 (%)
GAME 運営部 (千円)	3,367,267	△8.3
フィットネス運営部 (千円)	2,126,858	7.2
ボウリング運営部 (千円)	1,295,676	△0.5
カフェ運営部 (千円)	654,555	△9.6
ディノス施設運営部 (千円)	872,490	△10.9
(シネマ) (千円)	(667,158)	(△18.0)
(その他) (千円)	(205,331)	(23.9)
合計 (千円)	8,316,847	△4.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年6月1日付の組織変更に伴い、ディノス事業部のボウリング事業をボウリング運営部に、同じくシネマ事業及び土地・建物の賃貸収入等その他をディノス施設運営部に区分及び名称を変更しております。また、ディノス事業部の実質的にボウリング場の付帯施設的位置づけであったF A事業を、1店舗を除きボウリング運営部に変更しており、独立店舗的性格の強い1店舗をカフェ運営部に変更しております。前期比については、当該組織変更を反映した後の組み替えた数値を用いております。

3. ディノス施設運営部の(その他)は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

4. ディノス施設運営部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

5. 最近2事業年度の主な営業能力は次のとおりであります。

セグメント	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	収容能力		収容能力	
GAME運営部	ディノスパーク	8店	ディノスパーク	8店
	ゲオパーク	11店	ゲオパーク	12店
	リトルパーク	155ヶ所	リトルパーク	178ヶ所
フィットネス運営部	—	14店	—	14店
ボウリング運営部	—	9センター	—	9センター
カフェ運営部	ネットカフェ	8店	ネットカフェ	8店
	ゴルフバー	1店	ゴルフバー	1店
ディノス施設運営部	シネマ	5サイト	シネマ	4サイト
	賃貸物件	6ヶ所	賃貸物件	7ヶ所

3【対処すべき課題】

先行き不透明感が増す中、生活必需品でない当社事業領域への支出は当面抑制されることが予想されます。一方で、このような時勢だからこそ、人々に憩いと潤いを与える「安・近・楽」レジャーの社会的ニーズが高まっているとも言えます。

当社は、個別案件別投資リターンの管理の着手を通じて着実に芽生え始めた意識改革、施設ありきの視点からターゲット顧客ありきの視点に切り替え、効果の見え始めた販促宣伝業務改革・店舗構造改革をはじめとする店舗営業強化策などの経営改革を着実に実行し、収益回復を確実なものにすることが第一の課題であると認識しております。

「高収益企業」を目指し、社会貢献できる企業に再生すべく、平成21年に社名変更し「リ・スタート」を切り、「確実なステップ」を踏み出した当社において、当期は足踏みを余儀なくされたものの、次期こそは「将来へのホップへ向けた足固めの年」にすべく、収益の改善を図り、着実に利益を生み出しうる事業モデルの確立を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高等の季節変動について

当社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をともなう営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社の売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

(2) 消費動向等の影響について

当社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を経営しておりますが、当社の経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社のビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社の主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成24年3月末現在、当社のアミューズメント施設20ヶ所のうち16ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

(4) 出店形態について

当社の現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間の毎月均等償還にて、回収しております。

当社は、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

(5) 減損会計導入の影響について

当社は、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社の業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(6) 建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社が運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社は、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、平成17年3月25日にディノス苦小牧出店資金を調達するため金融機関5社からなるシンジケート団との間で、シンジケートローン契約を締結し、平成17年4月8日に8億50百万円を借入れており、平成24年3月期末現在2億97百万円の借入残高があります。

この契約には、当社の年度決算期における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算における損益計算書の営業利益、経常利益を基準とした財務制限条項が付加されております。

今後の当社の業績動向により、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の管理について

当社は、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考えうる対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、12億44百万円となり、前期末に比べて1億49百万円増加しました。

これは主に、その他の流動資産の増加（前期末比63百万円増）及び未収入金の増加（同47百万円増）並びに現金及び預金の増加（同28百万円増）があったことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、94億65百万円となり、前期末に比べて3億26百万円増加しました。

これは主に、有形固定資産である建物の増加（同3億11百万円増）及びリース資産の増加（同69百万円増）があったことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、32億2百万円となり、前期末に比べて4億26百万円増加しました。

これは主に、1年以内返済予定の長期借入金の増加（同1億40百万円増）、短期借入金の増加（同1億円増）及び未払金の増加（同91百万円増）並びにリース債務の増加（同81百万円増）があったことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、51億83百万円となり、前期末に比べて1億40百万円増加しました。

これは主に、退職給付引当金の減少（同1億69百万円減）がありましたが、長期借入金の増加（同2億82百万円増）があったことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、23億39百万円となり、前期末に比べて86百万円減少しました。

これは主に、繰越利益剰余金の減少（同1億8百万円減）があったことなどによるものであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

東日本大震災の復興需要や各種政策効果等を背景に景気回復の兆しが見られるものの、欧州経済の不安定な状況や中東諸国の情勢不安による原油高など景気の不透明感が続くことが見込まれ、さらには、原子力災害の影響による電力料の値上げや電力供給に対する不安などにより、節約志向がより高まることも想定され、当社事業を取り巻く環境もしばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、比較的好調なフィットネス運営部においては、老朽化したフィットネス施設1店舗の移転新築開業及びホットヨガスタジオの出店、GAME運営部においては引き続きゲオショップ内へのリトルパークの出店展開を実施するほか、一部パイロット店舗において新たな施策を積極的にトライしていきます。その他、一部店舗のリニューアルやシニア層をターゲットとした新規営業施策、並びに低採算部門においては設備機器導入による徹底したローコスト運営を進めます。加えて、ゲオグループのインフラを最大限利用した、オペレーションの基準統一化・システム化を引き続き推進するとともに、効果の出はじめた販促宣伝業務改革や店舗構造改革をさらに推し進めるための組織改革も実施いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中において実施した設備投資の総額は12億1百万円（有形リース資産2億88百万円含む）であり、このうち主なものは、ゲオフィットネス旭店（フィットネス運営部）の新築工事（平成24年3月完工）、複合施設（ディノス施設運営部）のLED改修工事（平成23年12月完工）、既存施設におけるアミューズメント機器（GAME運営部）の購入などであります。また、当期中にディノスシネマズ札幌白石（ディノス施設運営部）を閉鎖しておりますが、営業能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、GAME運営部、フィットネス運営部、ボウリング運営部、カフェ運営部及びディノス施設運営部を、全国に43ヶ所の事業所を運営しております。

以上のうち、重要な設備は以下のとおりであります。

（平成24年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	アミュー ズメント 機器 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・ディノス 札幌中央 (札幌市中央区)	GAME運営部 ボウリング 運営部 ディノス施設 運営部	会社統括業務 ゲーム場 ボウリング場 ビリヤード 場 映画館	556,074	10,514	42,756	18,076	131,739 (1,341)	57,691	622	817,476	44 (40)
ディノスノルベ サ (札幌市中央区)	GAME運営部 ボウリング 運営部 カフェ運営 部	ゲーム場 ボウリング 場 ゴルフ・パ ー	98,756	91	43,391	6,761	—	33,983	—	182,983	6 (21)
ディノス札幌白 石 (札幌市白石区)	GAME運営部 ボウリング 運営部 ディノス施設 運営部	ゲーム場 ボウリング 場 ビリヤード 場	1,200,860	10,857	42,730	7,670	1,058,851 (5,253)	54,311	6,317	2,381,599	15 (32)
ディノス札幌手 稲 (札幌市手稲区)	GAME運営部 ボウリング 運営部	ゲーム場 ボウリング 場	6,540	133	22,829	2,887	—	12,277	118	44,787	5 (12)
ディノスボウル 札幌麻生 (札幌市北区)	ボウリング 運営部	ボウリング 場	—	—	—	224	—	20,823	—	21,047	2 (8)
ディノス旭川 (北海道旭川市)	GAME運営部 ボウリング 運営部 ディノス施設 運営部	ゲーム場 ボウリング 場 映画館	33,758	—	45,661	6,258	19,370 (317)	61,027	20,125	186,202	15 (31)
ディノス帯広 (北海道帯広市)	GAME運営部 ボウリング 運営部 ディノス施設 運営部	ゲーム場 ボウリング 場	497,578	286	44,670	3,375	676,533 (10,807)	39,612	10,307	1,272,364	9 (17)
ディノス苫小牧 (北海道苫小牧 市)	GAME運営部 ボウリング 運営部 ディノス施設 運営部	ゲーム場 ボウリング 場 映画館	—	—	22,364	13,341	—	23,288	—	58,995	8 (23)
ディノス室蘭 (北海道室蘭市)	GAME運営部 ボウリング 運営部 ディノス施設 運営部	ゲーム場 ボウリング 場 映画館	264,928	1,960	13,812	8,376	248,536 (3,515)	10,395	631	548,639	4 (21)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	アミュー ズメント 機器 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ジオパークじょ いくるーず (北海道札幌市)	GAME運 営部	ゲーム場	—	—	2,008	287	—	—	—	2,295	— (—)
ジオパーク旭川 買物公園 (北海道旭川市)	GAME運 営部	ゲーム場	8,377	—	9,400	505	—	4,640	—	22,923	1 (3)
ジオパーク北見 (北海道北見市)	GAME運 営部	ゲーム場	15,747	—	26,325	969	—	13,588	1,371	58,002	2 (4)
ジオパーク釧路 町 (北海道釧路郡 釧路町)	GAME運 営部	ゲーム場	8,633	—	24,623	472	—	3,572	—	37,302	1 (3)
ジオパーク帯広 稲田 (北海道帯広市)	GAME運 営部	ゲーム場	3,780	—	15,307	353	—	2,892	205	22,539	1 (5)
ジオパーク函館 昭和 (北海道函館市)	GAME運 営部	ゲーム場	2,557	—	5,345	248	—	1,433	—	9,584	1 (3)
ジオパーク伊達 (北海道伊達市)	GAME運 営部	ゲーム場	11,755	—	6,645	434	—	4,023	830	23,689	1 (3)
ジオパーク丸亀 V A S A L A (香川県丸亀市)	GAME運 営部	ゲーム場	54,583	—	14,587	1,896	—	43,935	5,700	120,703	2 (7)
ジオパーク四万 十 (高知県四万十 市)	GAME運 営部	ゲーム場	3,908	—	3,809	306	—	1,177	799	10,001	1 (2)
ジオパーク守山 (名古屋市守山 区)	GAME運 営部	ゲーム場	44,104	—	20,811	694	—	50,690	3,409	119,710	3 (5)
ジオパークコザ ミュージックタ ウン (沖縄県沖縄市)	GAME運 営部	ゲーム場	21,116	—	10,595	589	—	5,226	—	37,527	1 (4)
ジオパーク八街 (千葉県八街市)	GAME運 営部	ゲーム場	4,545	—	11,265	298	—	10,287	284	26,680	1 (4)
ジオフィットネ ス青森浜田 (青森県青森市)	フィットネ ス運営部	フィットネ スクラブ	92,493	—	—	47	—	151	885	93,577	5 (8)
ジオフィットネ ス秋田広面 (秋田県秋田市)	フィットネ ス運営部	フィットネ スクラブ	107,151	—	—	3,415	—	4,329	3,923	118,819	4 (9)
ジオフィットネ ス郡山 (福島県郡山市)	フィットネ ス運営部	フィットネ スクラブ	46,108	—	—	356	—	4,458	645	51,568	6 (8)
ジオフィットネ ス津 (三重県津市)	フィットネ ス運営部	フィットネ スクラブ	29,181	—	—	569	—	3,133	2,668	35,553	4 (6)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	アミュー ズメント 機器 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゲオフィットネ ス桑名 (三重県桑名市)	フィットネ ス運営部	フィットネ スクラブ	91,846	—	—	1,043	—	—	798	93,688	4 (6)
ゲオフィットネ ス可児 (岐阜県可児市)	フィットネ ス運営部	フィットネ スクラブ	2,654	—	—	—	—	388	661	3,704	3 (6)
ゲオフィットネ ス福知山 (京都府福知山 市)	フィットネ ス運営部	フィットネ スクラブ	952	—	—	188	—	—	—	1,140	2 (5)
ビッグバンスポ ーツクラブ新 所沢 (埼玉県所沢市)	フィットネ ス運営部	フィットネ スクラブ	13,326	—	—	1,343	—	951	1,640	17,261	5 (9)
ビッグバンスポ ーツクラブ銚子 (千葉県銚子市)	フィットネ ス運営部	フィットネ スクラブ	12,090	—	—	920	—	259	71	13,341	5 (6)
ビッグバンスポ ーツクラブサン モール旭 (千葉県旭市)	フィットネ ス運営部	フィットネ スクラブ	475,266	—	462	4,671	—	19,357	20,628	520,387	8 (16)
ゲオフィットネ ス富士 (静岡県富士市)	フィットネ ス運営部	フィットネ スクラブ	1,967	—	—	—	—	—	—	1,967	4 (4)
ビッグバンスポ ーツクラブ小倉 (北九州市小倉 北区)	フィットネ ス運営部	フィットネ スクラブ	4,923	—	—	881	—	2,259	—	8,065	7 (12)
ゲオフィットネ ス小倉南 (北九州市小倉 南区)	フィットネ ス運営部	フィットネ スクラブ	1,278	—	152	74	—	—	—	1,506	4 (9)
ゲオフィットネ ス国立 (東京都国立市)	フィットネ ス運営部	フィットネ スクラブ	7,828	—	—	676	—	5,715	—	14,220	5 (5)
ゲオカフェ久居 (三重県久居市)	カフェ運営 部	ネットカフェ	9,444	—	—	409	—	3,589	1,927	15,370	1 (7)
ゲオカフェ名古屋 白金 (愛知県白金市)	カフェ運営 部	ネットカフェ	9,067	—	—	496	—	839	654	11,058	2 (8)
ゲオカフェ天六 (大阪府大阪市)	カフェ運営 部	ネットカフェ	10,808	—	—	873	—	1,892	40	13,615	1 (7)
ゲオカフェ秋田 東通 (秋田県秋田市)	カフェ運営 部	ネットカフェ	16,412	—	247	1,029	—	1,103	2,519	21,313	1 (7)
ゲオカフェ豊橋 藤沢 (愛知県豊橋市)	カフェ運営 部	ネットカフェ	4,743	—	—	508	—	728	78	6,059	1 (7)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	アミュー ズメント 機器 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゲオカフェー宮 音羽 (愛知県一宮市)	カフェ運営 部	ネットカフェ	—	—	193	574	—	6,035	—	6,804	1 (7)
ゲオカフェ大曽 根駅前 (名古屋市北区)	カフェ運営 部	ネットカフェ	7,635	—	—	805	—	3,340	106	11,888	1 (8)
ゲオカフェ札幌 狸小路 (札幌市中央区)	カフェ運営 部	ネットカフェ	29,220	—	—	2,190	—	8,319	—	39,730	1 (7)
その他	GAME運 営部 ディノス施 設運営部		123,148	119	55,333	8,816	564,829 (7,540)	23,236	6,145	781,630	29 (14)
合計			3,935,155	23,963	485,334	103,925	2,699,860 (28,774)	544,969	94,121	7,887,330	227 (429)

- (注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物及び車両運搬具であります。
3. 上記の従業員数中()内は嘱託及び臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	セグメント の名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ボウリング場コンピュータシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	ボウリング運 営部	6 施設分	6 ～ 7 年間	29,034	24,439
フィットネス設備機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	フィットネス 運営部	8 施設分	4 ～ 7 年間	51,822	122,139
カフェ設備機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	カフェ運営部	6 施設分	5 ～ 7 年間	17,499	17,332
建物 (オペレーティング・リース)	GAME 運 営部、ボウリ ング運営部	1 施設分	10年間	129,521	155,793

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、設備の内容毎に区分して策定しております。

なお、当事業年度末現在における設備投資計画及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

設備の内容	セグメント の名称	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
既存アミューズメント施設の 改装及び設備の更新	フィットネ ス運営部等	470,000	—	自己資金及び 借入金	平成24年4月	平成25年3月
既存アミューズメント機器 の更新及び増設	GAME 運 営部	510,000	—	自己資金及び 借入金	平成24年4月	平成25年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,303,500	4,303,500	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	4,303,500	4,303,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	440	435
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	44,000（注）1	43,500（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	483（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 605 資本組入額 303	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 ＝ 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	7	5	38	1	－	402	453	－
所有株式数 （単元）	－	2,640	7	35,071	106	－	5,206	43,030	500
所有株式数の 割合（％）	－	6.13	0.02	81.50	0.25	－	12.10	100.00	－

（注） 自己株式45,094株は、「個人その他」に450単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
株式会社 GEOホールディングス	愛知県春日井市如意申町5丁目11-3	3,100	72.03
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	212	4.94
株式会社セガ	東京都大田区羽田1丁目2-12	130	3.03
ジオディノス従業員持株会	札幌市中央区南三条西1丁目8番地	65	1.51
株式会社北星コーポレーション	札幌市中央区南四条西3丁目9	50	1.16
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条1丁目2-1	40	0.92
中道リース株式会社	札幌市中央区北一条東3丁目3番地	37	0.85
西山 一彦	三重県桑名市	31	0.73
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	20	0.46
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	20	0.46
株式会社ムラオカ食品	札幌市中央区南八条西1丁目13-80	20	0.46
計	－	3,727	86.60

（注） 上記のほか、自己株式が45千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,258,000	42,580	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	4,303,500	—	—
総株主の議決権	—	42,580	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ゲオディノス	札幌市中央区南3条西1丁目8番地	45,000	—	45,000	1.05
計	—	45,000	—	45,000	1.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

（平成22年6月23日定時株主総会決議）

決議年月日	平成22年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10	3,950
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	45,094	—	45,094	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、売上高の減少及び特別損失の発生により、当期純損失となり、当社が今なすべきことは内部留保の充実を図り企業体力の増強を図ることであると経営判断し、誠に遺憾ながら、無配といたしました。

内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	550	490	424	500	420
最低(円)	401	264	282	329	311

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	400	399	350	350	360	383
最低(円)	398	336	318	322	325	341

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		清水 松生	昭和30年1月7日生	平成6年6月 株式会社ゲオミルダ（現株式会社ゲオホールディングス）入社 平成9年2月 株式会社ゲオ（現株式会社ゲオホールディングス）管理本部副本部長 平成10年6月 同社取締役管理本部部長 平成16年6月 同社取締役経営企画室長 平成18年8月 同社取締役経理部、経営企画部担当 平成19年6月 当社取締役 平成19年7月 株式会社ゲオ（現株式会社ゲオホールディングス）常務取締役経理部、経営企画部担当 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 株式会社ゲオ（現株式会社ゲオホールディングス）取締役（現任） 平成23年6月 当社代表取締役社長、業務本部長兼購買部長 平成24年6月 当社取締役会長（現任） 平成24年6月 株式会社ウェアハウス代表取締役社長就任予定	(注) 2	—
代表取締役社長	営業本部長	光安 浩二	昭和36年12月16日生	平成8年4月 株式会社ゲオミルダ（現株式会社ゲオホールディングス）入社 平成9年4月 株式会社ゲオ（現株式会社ゲオホールディングス）直営本部副本部長 平成11年1月 同社店舗運営本部部長 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社取締役店舗運営本部副本部長 平成17年4月 同社取締役F C本部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年10月 当社取締役営業副本部長 平成23年6月 当社取締役店舗運営副本部長 平成24年6月 当社取締役営業副本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成24年6月 株式会社ウェアハウス取締役就任予定	(注) 2	—
常務取締役	管理本部長 兼業務本部長	吉住 実	昭和31年7月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年4月 当社企画室長 平成7年6月 当社取締役経営企画室長 平成14年4月 当社常務取締役経営企画室長 平成18年2月 当社専務取締役管理本部部長 平成19年6月 当社専務取締役管理統轄部長 平成21年3月 当社代表取締役専務管理統轄部長 平成21年4月 当社代表取締役専務 平成21年8月 当社常務取締役 平成21年10月 当社常務取締役管理本部部長 平成24年6月 当社常務取締役管理本部長兼業務本部長兼購買部長（現任）	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長	熊谷 正志	昭和27年4月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 当社スガイディノス総支配人 平成6年4月 当社営業第一部長兼札幌スガイビル 総支配人 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役営業第二部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長兼ボウリング 営業推進部長 平成15年4月 当社常務取締役 平成19年6月 当社常務取締役第一営業統轄部長 平成20年7月 当社常務取締役営業統轄部長兼営業 促進部長 平成21年4月 当社常務取締役営業部長 平成21年8月 当社取締役営業部長 平成21年10月 当社取締役営業本部長 平成22年4月 当社取締役営業本部長兼複合施設運 営部長 平成23年6月 当社取締役店舗運営本部長兼ディノ ス施設運営部長 平成24年6月 当社取締役営業本部長（現任）	(注) 2	7
取締役	総務部長	高野 泰樹	昭和30年5月6日生	平成14年4月 株式会社 GEO（現株式会社 GEOホー ルディングス）入社 平成19年2月 当社出向内部監査室長 平成19年6月 当社総務部長 平成24年6月 当社取締役総務部長（現任）	(注) 2	—
常勤監査役		神内 孝元	昭和32年3月20日生	昭和55年4月 株式会社北洋相互銀行入行 平成15年4月 株式会社北洋銀行末広町支店長 平成17年4月 同行北栄支店長 平成19年10月 同行五稜郭公園支店長 平成21年4月 当社出向 平成21年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		山口 均	昭和23年2月19日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和61年4月 山口均法律事務所所長（現任） 平成9年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	3
監査役		菅井 朗	昭和36年7月28日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成7年10月 朝日監査法人（現あずさ監査法人） 入所 平成12年7月 公認会計士菅井朗事務所開設 平成19年6月 当社監査役（現任） 平成19年9月 監査法人シドー開設（現任）	(注) 4	12
計						29

- (注) 1. 監査役山口均、菅井朗の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
3. 平成21年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5. 取締役会長清水松生は、平成24年6月27日開催予定の株式会社ウェアハウス定時株主総会及び総会終了後に開催される同社取締役会の決議を経て、同社代表取締役社長に就任する予定であります。
6. 代表取締役社長光安浩二は、平成24年6月27日開催予定の株式会社ウェアハウス定時株主総会の決議を経て、同社取締役に就任する予定であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値の最大化を図るために、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、現行の取締役・監査役体制を更に強化し、経営内容の透明性の向上、法令遵守の徹底を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていく所存であります。

当社は、監査役制度採用会社であります。当社取締役による業務及びその監視につきましては、取締役会及び監査役会で行っております。監査役につきましては、監査役会体制のもと常勤監査役が中心となり、取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

当社では毎月1回の定時取締役会を開催するほか、決定事実を全役職員に周知徹底させるため、また付議事項の提案案件を討議するための各種会議（経営会議、営業会議等）を開催するほか、個別案件については適宜開催し、経営の意思決定に活かしております。

2. 企業統治の体制を採用する理由

株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会など会社を取り巻くステークホルダー全体の利益に十分に目を配り、バランスの取れた的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、企業価値を不断に向上させる企業経営を行うためのコーポレート・ガバナンスを目指して、現状の体制を採用しております。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすために、管理本部長をコンプライアンス担当役員とし、全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、内部統制推進に関わる課題、対応策を協議、承認する組織として、代表取締役社長の下に内部統制委員会を設置しており、重要な経営事項については、取締役会もしくは経営会議で審議しなければならないものとしております。

i. 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a. 取締役及び使用人が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすために管理本部長をコンプライアンス担当役員とし、全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、重要な経営事情については、取締役会もしくは経営会議で審議しております。
- b. 従業員の業務運営の状況、並びに法令遵守の状況を把握し、その改善を図るために、監査部が内部監査規程に基づき内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に対し報告するものとしております。

ii. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、以下の文書（電磁的記録含む。以下同じ。）については、これを少なくとも10年間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとしております。

- a. 株主総会議事録
- b. 取締役会議事録
- c. 監査役会議事録
- d. 稟議書並びに設備申請書
- e. 契約書
- f. 会計帳簿並びに決算に関する計算書類
- g. 税務署その他行政機関、証券取引所に提出した写し
- h. その他取締役会の職務の執行にかかる重要書類

iii. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、事業計画の策定、予算・業績管理制度、人事管理制度、会社諸規定等の整備、経営会議等の設置等による意思決定の迅速化を図り、取締役の執行が効率的に行われることを確保するものとしております。

iv. 当該株式会社並びにその親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社とは適正な連携体制を維持することを基本方針としております。

当社は、親会社である株式会社ゲオホールディングスに属しております。当社には、経営に対する牽制の強化およびグループ間の経営情報の共有があり、個別の業務執行については自主独立の精神をもって事業に取り組んでおります。当社では、独自の営業展開を行っており、独自の発想に基づいて、他社・他店との差別化を図っております。

v. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役会が補助使用人を置くことを求めた場合には、監査部の使用人を監査役会の職務を補助する使用人としております。

補助使用人の人事異動、人事考課、給与改定、懲戒等については、あらかじめ監査役会の事前の同意を要するものとしております。

- a. 監査役は、取締役会ほか重要な会議に出席することができるものとしております。
- b. 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべき者と定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。
- c. 取締役及び使用人は、監査役から要求があった場合には、監査役会に出席して、必要な書類を添えて説明又は意見陳述をするものとしております。
- d. 監査部担当は、内部監査の結果を遅滞なく監査役会もしくは監査役に報告するものとしております。

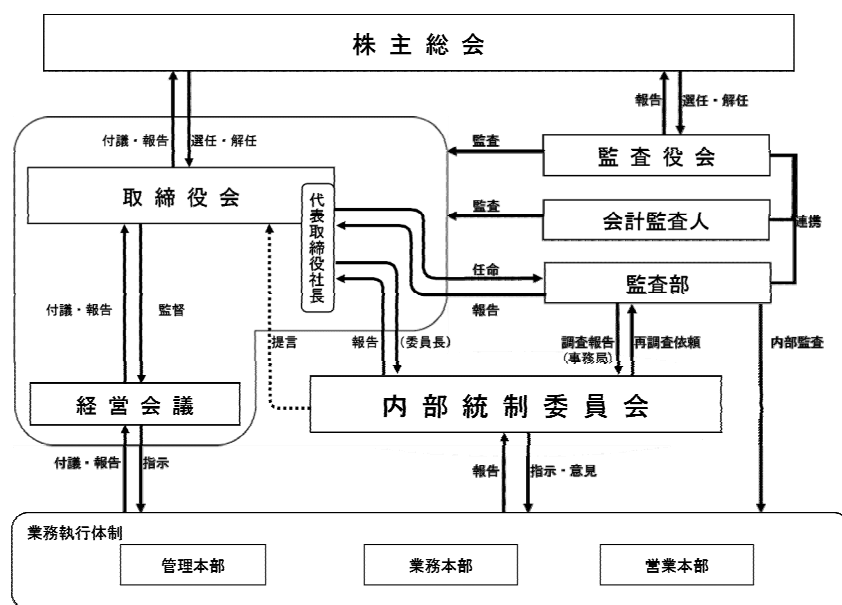
a. 代表取締役は、定期的に監査役と意見交換する場を設け、監査役監査の環境を整備するよう努めるものとしております。

b. 監査役は、監査部並びに会計監査人と適切な連携を図り、効果的な監査業務の遂行を図るものとしております。

当社は、リスク管理体制に関する専門の部門はありませんが、管理本部にて業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいます。

組織横断リスク状況の管理・予防並びに全社的対応は管理本部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行うものとするを原則としております。管理本部がリーガルリスク・情報リスク・ブランドリスク・災害リスク等に関する規定を整備し、運用を図るものとしております。

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否するものとしております。



当社は、代表取締役社長直轄の監査部を設置（人員２名）しており、監査役とも連携を図りながら、各営業施設の内部監査を、業務上の過誤による不測の事態の発生防止と業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として、実施しております。

監査役は、毎月 1 回開催される定時取締役会に原則毎回出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行うとともに、定期的に開催される監査役会に原則毎回出席し、監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について発言を行っております。また、常勤監査役は各部門長とのミーティングに適宜参加し、意見交換や現状把握に努め、各監査役は代表取締役とも、定期的に会合を持ち、質疑応答などを実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役1名は、弁護士の資格を有しており、経営判断において高度な法律面からのアドバイスをしていただくため選任しております。また社外監査役1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、そのアドバイスをしていただくため選任しております。

両氏を独立役員に選任しており、その選任した理由は、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したためであります。

また、監査役会を常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成しております。監査役は取締役会に出席して意見を述べるほか、監査部もしくは監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況は、瑞輝監査法人と監査契約を締結しており、監査役及び監査部と連携を保ちながら会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大浦崇志、瀬戸口明慶であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他1名であります。

④ 役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	39,600	39,600	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	—	—	—	1
社外役員	2,880	2,880	—	—	—	2

(注) 1. 当事業年度末の取締役は4名、監査役3名(うち社外監査役2名)、合計7名であります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第48回定時株主総会において年額1億円以内(但し、使用人分含まない。)と決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第48回定時株主総会において年額15百万円以内と決議しております。

5. 上記のほか、平成18年6月27日開催の第52回定時株主総会に基づき、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の廃止に伴い打ち切り支給の決議をしております。平成24年3月31日現在の役員退職慰労金に関する長期末払金の残高は取締役2名に対し16,955千円であります。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲以内において、取締役は取締役の報酬に関する社会的行動、社員給与との衡平及び業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。監査役の報酬は、監査役会の協議により決定しております。

⑤ 株式の状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

9 銘柄 102,933千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セガサミーホールディングス(株)	23,234	33,596	業務上の関係に伴う保有
コナミ(株)	12,498	19,248	業務上の関係に伴う保有
(株)札幌北洋ホールディングス	31,000	12,400	業務上の関係に伴う保有
松竹(株)	9,000	5,409	業務上の関係に伴う保有
コムシスホールディングス(株)	10,000	8,410	業務上の関係に伴う保有
中道リース(株)	27,000	4,158	業務上の関係に伴う保有
(株)エコミック	9	900	業務上の関係に伴う保有
第一生命保険(株)	3	376	業務上の関係に伴う保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セガサミーホールディングス(株)	24,020	41,651	業務上の関係に伴う保有
コナミ(株)	13,101	30,735	業務上の関係に伴う保有
(株)札幌北洋ホールディングス	31,000	9,455	業務上の関係に伴う保有
コムシスホールディングス(株)	10,000	8,960	業務上の関係に伴う保有
松竹(株)	9,000	7,020	業務上の関係に伴う保有
中道リース(株)	27,000	3,618	業務上の関係に伴う保有
(株)エコミック	9	900	業務上の関係に伴う保有
第一生命保険(株)	3	342	業務上の関係に伴う保有

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、また取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,600	—	11,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について瑞輝監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第56期事業年度	有限責任監査法人トーマツ
第57期事業年度	瑞輝監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

（1）異動に係る監査公認会計士等

①選任する監査公認会計士等の名称
瑞輝監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称
有限責任監査法人トーマツ

（2）異動の年月日

平成22年6月23日（第56回定時株主総会開催予定日）

（3）退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年6月22日

（4）退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

（5）異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成22年6月23日開催予定の第56回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

（6）上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,655	795,742
売掛金	110,936	136,667
商品及び製品	28,173	24,633
原材料及び貯蔵品	73,347	71,796
前払費用	52,296	62,253
繰延税金資産	50,019	29,919
未収入金	11,825	59,776
その他	1,625	64,927
貸倒引当金	△635	△1,110
流動資産合計	1,095,244	1,244,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,545,873	※1 10,086,021
減価償却累計額	△5,922,417	△6,150,865
建物（純額）	3,623,455	3,935,155
構築物	309,941	334,746
減価償却累計額	△227,964	△240,838
構築物（純額）	81,976	93,908
機械及び装置	513,986	512,417
減価償却累計額	△488,801	△488,453
機械及び装置（純額）	25,184	23,963
アミューズメント機器	3,768,684	3,768,431
減価償却累計額	△3,267,016	△3,283,096
アミューズメント機器（純額）	501,667	485,334
車両運搬具	7,039	3,455
減価償却累計額	△6,493	△3,241
車両運搬具（純額）	545	213
工具、器具及び備品	765,155	779,866
減価償却累計額	△654,182	△675,940
工具、器具及び備品（純額）	110,972	103,925
土地	※1 2,699,860	※1 2,699,860
リース資産	650,389	929,825
減価償却累計額	△175,388	△384,856
リース資産（純額）	475,001	544,969
建設仮勘定	12,785	—
有形固定資産合計	7,531,449	7,887,330
無形固定資産		
のれん	14,983	10,916
ソフトウェア	5,333	8,321
電話加入権	9,423	9,423
その他	1,297	883
無形固定資産合計	31,038	29,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87,792	102,933
出資金	576	1,476
長期貸付金	※1 223,799	※1 206,709
従業員に対する長期貸付金	3,439	2,657
長期前払費用	※1 53,834	※1 49,011
差入保証金	※1, ※3 1,205,942	※1, ※3 1,185,177
その他	172	161
投資その他の資産合計	1,575,556	1,548,126
固定資産合計	9,138,045	9,465,001
繰延資産		
社債発行費	12,879	15,975
繰延資産合計	12,879	15,975
資産合計	10,246,168	10,725,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	168,420	148,506
短期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	※1 155,000	※1 188,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,136,763	※1, ※2 1,277,308
1年内返済予定の長期未払金	※3 324,943	※3 382,203
リース債務	※3 185,719	※3 266,905
未払金	※3 325,231	※3 416,580
未払費用	※3 180,399	※3 201,510
未払法人税等	25,175	24,818
未払消費税等	96,024	7,684
前受金	89,632	84,964
預り金	38,255	36,523
賞与引当金	38,994	26,213
ポイント引当金	4,300	4,400
店舗閉鎖損失引当金	3,804	—
建物解体費用引当金	—	27,380
その他	3,828	9,642
流動負債合計	2,776,492	3,202,642
固定負債		
社債	※1 530,000	※1 618,000
長期借入金	※1, ※2 2,665,823	※1, ※2 2,947,968
長期未払金	※3 1,022,824	※3 938,027
リース債務	※3 323,243	※3 361,346
長期前受収益	3,840	3,352
繰延税金負債	89,775	76,216
退職給付引当金	169,261	—
長期預り敷金	59,035	57,175
長期預り保証金	42,917	43,330
長期リース資産減損勘定	23,723	130
資産除去債務	112,698	137,634
固定負債合計	5,043,143	5,183,180
負債合計	7,819,635	8,385,823

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948, 775	948, 775
資本剰余金		
資本準備金	1, 128, 995	1, 128, 995
資本剰余金合計	1, 128, 995	1, 128, 995
利益剰余金		
利益準備金	61, 000	61, 000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	149, 853	154, 971
繰越利益剰余金	146, 891	37, 950
利益剰余金合計	357, 745	253, 922
自己株式	△20, 983	△20, 987
株主資本合計	2, 414, 532	2, 310, 705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10, 228	24, 410
評価・換算差額等合計	10, 228	24, 410
新株予約権	1, 773	4, 644
純資産合計	2, 426, 533	2, 339, 760
負債純資産合計	10, 246, 168	10, 725, 583

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
GAME運営部収入	3,672,673	3,367,267
フィットネス運営部収入	1,984,897	2,126,858
ボウリング運営部収入	1,302,588	1,295,676
カフェ運営部収入	724,448	654,555
ディノス施設運営部収入	979,125	872,490
売上高合計	8,663,734	8,316,847
売上原価		
GAME運営部原価	1,083,855	1,004,522
フィットネス運営部原価	138,871	155,004
ボウリング運営部原価	82,437	81,539
カフェ運営部原価	97,732	92,191
ディノス施設運営部原価	465,358	383,815
売上原価合計	1,868,256	1,717,074
売上総利益	6,795,478	6,599,773
販売費及び一般管理費		
給料	1,550,668	1,600,221
賞与引当金繰入額	27,828	26,213
退職給付費用	23,717	20,950
水道光熱費	674,977	666,077
地代家賃	1,252,266	1,263,009
修繕維持費	417,571	400,433
法定福利費	177,605	183,680
減価償却費	786,002	763,920
租税公課	103,228	81,679
ポイント引当金繰入額	—	4,400
貸倒引当金繰入額	445	819
その他	1,480,590	1,402,086
販売費及び一般管理費合計	6,494,900	6,413,491
営業利益	300,577	186,281
営業外収益		
受取利息	3,922	3,776
有価証券利息	81	81
受取配当金	2,057	1,982
アミューズメント機器売却益	5,700	8,107
協賛金収入	6,981	5,263
受取保険金	3,510	5,032
その他	8,638	3,357
営業外収益合計	30,893	27,600
営業外費用		
支払利息	136,017	122,181
社債利息	2,357	5,592
社債保証料	2,811	5,498
アミューズメント機器処分損	11,656	12,719
休止固定資産関係費用	12,695	36,856
その他	5,261	7,627
営業外費用合計	170,799	190,474
経常利益	160,671	23,407

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 232	※1 13
ポイント引当金戻入額	450	—
補助金収入	22,376	12,148
特別利益合計	23,058	12,161
特別損失		
固定資産売却損	※2 3,212	※2 1,950
固定資産除却損	※3 26,245	※3 4,385
減損損失	※4 62,200	※4 37,985
建物解体費用引当金繰入額	—	27,380
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,804	—
店舗閉鎖損失	2,951	5,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,454	—
リース解約損	741	—
退職給付制度改定損	—	25,095
特別損失合計	119,609	101,993
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	64,121	△66,423
法人税、住民税及び事業税	31,766	32,273
法人税等調整額	△11,006	5,125
法人税等合計	20,759	37,399
当期純利益又は当期純損失 (△)	43,361	△103,822

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
GAME運営部原価					
1. 商品仕入高		139,458		149,520	
2. AMレンタル料		112,220		83,113	
3. 景品費		453,280		428,967	
4. AMコンテンツ使用料		144,433		170,924	
5. AMカード費		134,715		139,634	
6. その他		99,747		32,362	
計		1,083,855	58.0	1,004,522	58.5
フィットネス運営部原価					
1. 商品仕入高		77,787		87,867	
2. 有料プログラム原価		61,084		67,136	
計		138,871	7.4	155,004	9.0
ボウリング運営部原価					
1. 商品仕入高		80,212		76,503	
2. その他		2,224		5,035	
計		82,437	4.4	81,539	4.7
カフェ運営部原価					
1. 商品仕入高		95,127		87,251	
2. その他		2,605		4,940	
計		97,732	5.3	92,191	5.4
ディノス施設運営部原価					
1. 商品仕入高		70,812		54,254	
2. 映画料		364,588		293,260	
3. その他		29,957		36,301	
計		465,358	24.9	383,815	22.4
合計		1,868,256	100.0	1,717,074	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	948,775	948,775
当期末残高	948,775	948,775
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,128,995	1,128,995
当期末残高	1,128,995	1,128,995
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	61,000	61,000
当期末残高	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	156,239	149,853
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	—	11,504
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,386	△6,386
当期変動額合計	△6,386	5,118
当期末残高	149,853	154,971
繰越利益剰余金		
当期首残高	97,143	146,891
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	—	△11,504
固定資産圧縮積立金の取崩	6,386	6,386
当期純利益又は当期純損失 (△)	43,361	△103,822
当期変動額合計	49,748	△108,941
当期末残高	146,891	37,950
利益剰余金合計		
当期首残高	314,383	357,745
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	43,361	△103,822
当期変動額合計	43,361	△103,822
当期末残高	357,745	253,922
自己株式		
当期首残高	△10,844	△20,983
当期変動額		
自己株式の取得	△10,139	△3
当期変動額合計	△10,139	△3
当期末残高	△20,983	△20,987

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,381,309	2,414,532
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	43,361	△103,822
自己株式の取得	△10,139	△3
当期変動額合計	33,222	△103,826
当期末残高	2,414,532	2,310,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,990	10,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,237	14,182
当期変動額合計	3,237	14,182
当期末残高	10,228	24,410
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,990	10,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,237	14,182
当期変動額合計	3,237	14,182
当期末残高	10,228	24,410
新株予約権		
当期首残高	—	1,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,773	2,871
当期変動額合計	1,773	2,871
当期末残高	1,773	4,644
純資産合計		
当期首残高	2,388,300	2,426,533
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	43,361	△103,822
自己株式の取得	△10,139	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,010	17,053
当期変動額合計	38,233	△86,773
当期末残高	2,426,533	2,339,760

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	64,121	△66,423
減価償却費	801,565	783,666
減損損失	62,200	37,985
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	※2 20,454	—
株式報酬費用	1,773	2,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	445	819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,080	△12,781
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△450	100
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	3,804	△3,804
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	27,380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,511	30,492
受取利息及び受取配当金	△6,062	△5,840
支払利息	138,374	127,773
有形固定資産除却損	37,901	16,752
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,719	△5,818
売上債権の増減額 (△は増加)	28,588	△26,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,938	5,091
未収入金の増減額 (△は増加)	14,157	△12,699
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,418	△4,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,063	△19,913
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,433	△88,467
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	78,982	34,491
その他の負債の増減額 (△は減少)	△51,823	△29,225
小計	1,327,879	791,729
利息及び配当金の受取額	2,322	2,184
利息の支払額	△139,243	△124,828
法人税等の支払額	△32,064	△32,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158,895	637,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	19,804	19,023
出資金の払込による支出	—	△900
投資有価証券の取得による支出	△2,476	△2,543
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△295,736	△647,080
有形固定資産の売却による収入	37,833	13,833
有形固定資産の除却による支出	△12,293	△1,015
無形固定資産の取得による支出	△3,248	△6,357
差入保証金の差入による収入	△53,427	△19,943
差入保証金の回収による収入	41,475	4,403
有形固定資産の解体による支出	—	△62,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,068	△700,331

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△600,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△1,570,892	△1,227,310
社債の発行による収入	685,815	293,357
社債の償還による支出	△77,500	△179,000
自己株式の取得による支出	△10,139	△3
長期未払金の返済による支出	△332,483	△343,030
リース債務の返済による支出	△137,020	△202,666
配当金の支払額	△10	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,230	91,343
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	548,596	28,086
現金及び現金同等物の期首残高	219,059	767,655
現金及び現金同等物の期末残高	※1 767,655	※1 795,742

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
アミューズメント機器	2年～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

のれん

5年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 建物解体費用引当金

老朽化した建物解体に伴い発生する損失に備え、建物解体により合理的に見込まれる建物解体関連損失見込額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「売上高」を「ディノス事業部収入」、「GAME事業部収入」、「フィットネス事業部収入」、「カフェ事業部収入」、「その他の収入」の5つに区分して表示しておりましたが、収益力強化を目的とした組織変更に伴い、「GAME運営部収入」、「フィットネス運営部収入」、「ボウリング運営部収入」、「カフェ運営部収入」、「ディノス施設運営部収入」の5つに、当事業年度より区分を変更して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「ディノス事業部収入」2,154,982千円、「GAME事業部収入」3,672,673千円、「フィットネス事業部収入」1,984,897千円、「カフェ事業部収入」685,402千円、「その他の収入」165,777千円として表示していたものを、「GAME運営部収入」3,672,673千円、「フィットネス運営部収入」1,984,897千円、「ボウリング運営部収入」1,302,588千円、「カフェ運営部収入」724,448千円、「ディノス施設運営部収入」979,125千円として組み替えております。

前事業年度において、「売上原価」を「ディノス事業部原価」、「GAME事業部原価」、「フィットネス事業部原価」、「カフェ事業部原価」及び「その他の原価」の5つに区分して表示しておりましたが、売上高の計上区分の変更により、「GAME運営部原価」、「フィットネス運営部原価」、「ボウリング運営部原価」、「カフェ運営部原価」及び「ディノス施設運営部原価」の5つに、当事業年度より区分を変更して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「ディノス事業部原価」526,352千円、「GAME事業部原価」1,083,855千円、「フィットネス事業部原価」138,871千円、「カフェ事業部原価」89,274千円及び「その他の原価」29,901千円として表示していたものを「GAME運営部原価」1,083,855千円、「フィットネス運営部原価」138,871千円、「ボウリング運営部原価」82,437千円、「カフェ運営部原価」97,732千円及び「ディノス施設運営部原価」465,358千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「休止固定資産関係費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた17,956千円は、「休止固定資産関係費用」12,695千円、「その他」5,261千円として組み替えております。

(売上原価明細書)

前事業年度において、「ディノス事業部原価」の「商品仕入高」及び「その他」、「カフェ事業部原価」の「商品仕入高」及び「その他」並びに「その他の原価」の5つに区分して表示しておりましたが、売上原価の計上区分の変更により、「ボウリング運営部原価」の「商品仕入高」及び「その他」、「カフェ運営部原価」の「商品仕入高」及び「その他」並びに「ディノス施設運営部原価」の「商品仕入高」及び「その他」の6つに、当事業年度より区分を変更して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の売上原価明細書において、「ディノス事業部原価」の「商品仕入高」158,587千円及び「その他」3,176千円、「カフェ事業部原価」の「商品仕入高」87,568千円及び「その他」1,705千円、「その他の原価」29,901千円として表示していたものを、「ボウリング運営部原価」の「商品仕入高」80,212千円及び「その他」2,224千円、「カフェ運営部原価」の「商品仕入高」95,127千円及び「その他」2,605千円並びに「ディノス施設運営部原価」の「商品仕入高」70,812千円及び「その他」29,957千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1. 固定資産のうち、次のとおり借入金等の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
建物	2,699,544千円	3,080,825千円
土地	2,640,130	2,640,130
差入保証金	150,000	150,000
長期貸付金	223,799	206,709
長期前払費用	30,142	28,242
計	5,743,617	6,105,908

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	3,073,236千円	2,650,308千円
社債（1年内償還予定を含む）	285,000	210,000

※ 2. 財務制限条項

長期借入金297,500千円（1年内返済予定の長期借入金85,000千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

なお、前事業年度の長期借入金は382,500千円（1年内返済予定の長期借入金85,000千円を含む）であります。

- (1) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益及び経常損益が2期連続損失とならないこと。
- (2) 各年度の決算期における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の金額を直前決算期における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の金額の75%以上に維持すること。

※ 3. 関係会社に対する主な資産及び負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
差入保証金	257,305千円	259,160千円
1年内返済予定の長期未払金	12,000	12,000
リース債務（流動）	130,591	211,109
未払金	84,841	69,456
未払費用	117,376	122,185
長期未払金	248,500	236,500
リース債務（固定）	204,828	273,210

(損益計算書関係)

※ 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	113千円	一千円
工具、器具及び備品	119	13
計	232	13

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	3,212千円	一千円
土地	一千円	1,950千円
計	3,212	1,950

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	17,972千円	3,838千円
構築物	4,472	—
車両運搬具	—	179
工具、器具及び備品	3,800	368
計	26,245	4,385

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	金額
道北地区	遊休資産	土地	40,000千円
東日本地区	処分予定資産	建物・工具、器具及び備品等	10,726千円
札幌地区	処分予定資産	建物等	9,408千円
道東地区	遊休資産	建物	2,065千円
合計			62,200千円

当社は、各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

また、処分予定資産や遊休資産については個別に取り扱っております。遊休資産及び処分予定資産については、今後の使用見込みがないため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については62,200千円（土地40,000千円、建物20,364千円、工具、器具及び備品1,102千円、その他732千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であることから零円で算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	金額
東海地区	営業店舗	建物・リース資産・ソフトウェア等	24,245千円
道南地区	営業店舗	建物	13,739千円
合計			37,985千円

当社は、各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

また、上記の資産につきましては、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については37,985千円（建物29,892千円、リース資産5,479千円、ソフトウェア1,127千円、その他1,486千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零円で算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,303,500	—	—	4,303,500
合計	4,303,500	—	—	4,303,500
自己株式				
普通株式(注)	20,048	25,036	—	45,084
合計	20,048	25,036	—	45,084

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,036株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加25,000株、単元未満株式の買取りによる増加36株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,773
合計		—	—	—	—	—	1,773

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,303,500	—	—	4,303,500
合計	4,303,500	—	—	4,303,500
自己株式				
普通株式（注）	45,084	10	—	45,094
合計	45,084	10	—	45,094

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,644
合計		—	—	—	—	—	4,644

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	767,655千円	795,742千円
現金及び現金同等物	767,655	795,742

※2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務に係る資産及び負債に関するもの

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
建物	91,517千円	—千円
資産除去債務	111,971	—

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてGAME運営部における運営設備(機械及び装置、アミューズメント機器)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
構築物	3,933	1,199	—	2,733
機械及び装置	329,035	180,596	94,125	54,313
アミューズメント機器	112,865	89,089	—	23,776
工具、器具及び備品	362,548	151,911	192	210,445
合計	808,383	422,796	94,318	291,268

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
構築物	3,933	1,999	—	1,933
機械及び装置	118,624	90,879	—	27,744
アミューズメント機器	10,127	5,626	—	4,501
工具、器具及び備品	296,253	162,086	192	133,974
合計	428,939	260,593	192	168,154

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	151,532	82,264
1年超	179,466	97,090
合計	330,999	179,354
リース資産減損勘定の残高	23,723	130

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	206,895	134,077
リース資産減損勘定の取崩額	166,272	23,593
減価償却費相当額	186,214	117,403
支払利息相当額	16,797	7,957

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	138,871	133,425
1年超	162,017	22,367
合計	300,888	155,793

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗建物に対するものであり、差入先の信用リスクに晒されております。また、長期貸付金の内容は、店舗建物に対する建設協力金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債、長期借入金、長期末払金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、一部の長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金及び差入保証金については、経理規程の与信管理方針に沿って、各運営部と財務経理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブ取引の管理は、担当部署である財務経理部で行っております。取引の締結に関しては、取締役会の決議を経て実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署である財務経理部が資金繰計画を作成、適時更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	767,655	767,655	—
(2)売掛金	110,936	110,936	—
(3)投資有価証券	87,542	87,542	—
(4)長期貸付金	223,799	223,799	—
(5)差入保証金	1,205,942	680,154	△525,788
資産計	2,395,877	1,870,088	△525,788
(1)買掛金	168,420	168,420	—
(2)短期借入金	—	—	—
(3)未払金	325,231	325,231	—
(4)社債（1年内償還予定を含む）	685,000	683,178	△1,822
(5)長期借入金（1年内返済予定を含む）	3,802,586	3,805,571	2,985
(6)長期未払金（1年内返済予定を含む）	1,347,767	1,347,339	△428
(7)リース債務（1年内返済予定を含む）	508,963	508,384	△579
負債計	6,837,968	6,838,123	155
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	795,742	795,742	—
(2)売掛金	136,667	136,667	—
(3)投資有価証券	102,683	102,683	—
(4)長期貸付金	206,709	206,709	—
(5)差入保証金	1,185,177	714,413	△470,763
資産計	2,426,979	1,956,215	△470,763
(1)買掛金	148,506	148,506	—
(2)短期借入金	100,000	100,000	—
(3)未払金	416,580	416,580	—
(4)社債（1年内償還予定を含む）	806,000	810,738	4,738
(5)長期借入金（1年内返済予定を含む）	4,225,276	4,214,990	△10,286
(6)長期未払金（1年内返済予定を含む）	1,320,230	1,317,885	△2,345
(7)リース債務（1年内返済予定を含む）	628,252	622,211	△6,040
負債計	7,644,845	7,630,911	△13,934
デリバティブ取引	—	—	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定について、建設協力金は金融商品会計に関する実務指針により算定した価額により、時価を算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、差入先別に与信管理上の信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標をもとに割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期未払金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入またはリース・割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	250	250

上記株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	767,655	—	—	—
売掛金	110,936	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（社債）	—	—	3,000	—
長期貸付金	23,986	103,382	96,430	—
差入保証金	38,356	18,015	—	1,149,571
合計	940,934	121,398	99,430	1,149,571

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	795,742	—	—	—
売掛金	136,667	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（社債）	—	—	—	—
長期貸付金	19,955	103,883	82,870	—
差入保証金	350	21,870	—	1,162,956
合計	952,715	125,754	82,870	1,162,956

4. 社債、長期借入金、長期未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	155,000	140,000	140,000	140,000	110,000	—
長期借入金	1,136,763	989,320	743,018	508,270	283,880	141,335
長期未払金	324,943	300,972	229,185	128,348	67,077	297,240
リース債務	185,719	184,297	94,439	32,389	11,379	736
合計	1,802,425	1,614,589	1,206,643	809,008	472,337	439,312

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	188,000	188,000	188,000	158,000	38,000	46,000
長期借入金	1,277,308	1,044,493	797,298	506,108	232,088	367,981
長期未払金	382,203	328,494	209,076	98,279	54,936	247,239
リース債務	266,905	211,738	112,837	24,537	10,168	2,063
合計	2,114,417	1,772,725	1,307,212	786,925	335,193	663,284

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,473	33,789	18,684
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	3,044	3,000	44
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55,517	36,789	18,728
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,024	40,524	△8,500
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,024	40,524	△8,500
合計		87,542	77,314	10,228

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,885	62,487	30,398
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	92,885	62,487	30,398
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,797	14,370	△4,572
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,797	14,370	△4,572
合計		102,683	76,857	25,825

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,047,477	629,140	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,314,856	952,752	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成24年4月1日をもって確定拠出年金制度へ全て移行しました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、25,095千円を「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	169,261	—
退職給付引当金(千円)	169,261	—

(注) 当事業年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 171,408千円

退職給付引当金の減少 171,408千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は80,346千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額80,346千円は、長期未払金(1年内返済予定を含む)に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	23,717	20,950
退職給付費用(千円)	23,717	20,950
確定拠出年金制度への移行に伴う損失 (千円)	—	25,095
合計(千円)	23,717	46,045

(注) 当社は、退職給付費用の算定方法は簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	1,773	2,871

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 44名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 45,000株
付与日	平成22年8月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自平成22年8月26日 至平成24年6月30日
権利行使期間	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	45,000
付与	—
失効	1,000
権利確定	—
未確定残	44,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	483
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	122

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	14,147千円	13,286千円
未払事業税否認	3,800	3,313
賞与引当金損金算入限度超過額	15,753	9,882
未払社会保険料否認	2,151	1,410
ポイント引当金損金算入限度超過額	1,737	1,658
貸倒引当金損金算入限度超過額	241	368
貸倒損失	767	—
店舗閉鎖損失引当金損金算入限度超過額	1,536	—
建物解体費用引当金繰入額否認	—	9,665
固定資産減損による評価損	1,148,739	993,037
退職給付引当金損金算入限度超過額	68,381	—
長期末払金否認	6,849	79,845
資産除去債務	44,791	48,585
投資有価証券評価損	15,956	13,942
繰越欠損金	347,247	333,714
その他	7,102	4,929
繰延税金資産小計	1,679,203	1,513,640
評価性引当額	△1,578,209	△1,437,636
繰延税金資産合計	100,994	76,003
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△101,578	△85,744
金融商品会計差額金	△5,400	△4,770
資産除去債務	△33,772	△30,369
その他有価証券評価差額金	—	△1,415
繰延税金負債合計	△140,751	△122,300
繰延税金資産の純額	△39,756	△46,296

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
法定実効税率	40.4%	税引前当期純損失を
(調整)		計上しているため注記
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	を省略しております。
住民税均等割	49.5	
評価性引当額	△59.5	
その他	△1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,296千円、その他有価証券評価差額金が204千円それぞれ増加し、法人税等調整額が11,092千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4～40年と見積り、割引率は0.419～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	106,866千円	112,698千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,105	22,456
時の経過による調整額	2,390	2,479
資産除去債務の履行による減少額	△1,664	—
期末残高	112,698	137,634

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では札幌市その他地域において主に賃貸用不動産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,133千円、減損損失は40,000千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に、減損損失は特別損失に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は95,727千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	749,767	700,208
期中増減額	△49,559	302,937
期末残高	700,208	1,003,145
期末時価	791,809	1,186,371

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の増加額はなく、主な減少額は減損損失(40,000千円)であります。当事業年度の主な増加額は自社使用の物件を賃貸用に変更したことにより、新たに賃貸等不動産としたことによるもの(316,829千円)であり、主な減少額は減価償却費(13,892千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において、GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、複合大型施設事業を営み、所在地別ではなく事業別に事業活動をしている屋内総合レジャー事業者であることから、「GAME運営部」・「フィットネス運営部」・「ボウリング運営部」・「カフェ運営部」・「ディノス施設運営部」の5つを報告セグメントとしております。

当社は、従来「ディノス事業部」・「GAME事業部」・「フィットネス事業部」・「カフェ事業部」・「その他事業」の5つを報告セグメントといたしましたが、平成23年6月1日付の収益力強化を目的とした組織変更に伴い、上記の5つを報告セグメントに変更しております。

「GAME運営部」は、大型複合施設併設の大型ディノスパーク・単独の中規模ゲオパーク・ゲオショップ内のコーナー展開のリトルパークの運営、「フィットネス運営部」は、フィットネスクラブ等の運営、「ボウリング運営部」は、ボウリング・ビリヤード・ダーツ等を大型複合施設の中で運営、「カフェ運営部」は、ネットカフェ及びゴルフバーの運営、「ディノス施設運営部」は、映画館、土地及び建物等の賃貸を運営しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	GAME 運営部	フィットネ ス運営部	ボウリン グ運営部	カフェ 運営部	ディノス 施設運営部	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,672,673	1,984,897	1,302,588	724,448	979,125	8,663,734	—	8,663,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,672,673	1,984,897	1,302,588	724,448	979,125	8,663,734	—	8,663,734
セグメント利益又は 損失 (△)	505,272	91,282	105,100	58,823	△36,320	724,159	△423,581	300,577
セグメント資産	3,214,677	817,440	1,934,920	273,734	3,175,677	9,416,450	829,718	10,246,168
その他の項目								
減価償却費	502,471	55,234	34,654	55,077	136,043	783,483	14,464	797,947
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	462,307	66,496	50,941	16,859	96,106	692,711	86,715	779,426

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△423,581千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額829,718千円は、各報告セグメントに属していない全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額14,464千円は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86,715千円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	GAME 運営部	フィットネ ス運営部	ボウリン グ運営部	カフェ 運営部	ディノス 施設運営部	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,367,267	2,126,858	1,295,676	654,555	872,490	8,316,847	—	8,316,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,367,267	2,126,858	1,295,676	654,555	872,490	8,316,847	—	8,316,847
セグメント利益又は損失（△）	394,854	109,311	117,690	46,588	△83,143	585,301	△399,019	186,281
セグメント資産	3,188,546	1,335,583	1,922,096	214,797	3,137,214	9,798,238	927,345	10,725,583
その他の項目								
減価償却費	470,757	54,253	19,515	46,234	179,337	770,098	9,493	779,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	503,519	555,615	50,718	10,464	80,272	1,200,590	7,266	1,207,856

（注） 1. (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△399,019千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額927,345千円は、各報告セグメントに属していない全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額9,493千円は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,266千円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	GAME 運営部	フィット ネス運営 部	ボウリン グ運営部	カフェ 運営部	ディノス 施設運営 部	合計		
減損損失	—	10,726	—	—	49,408	60,135	2,065	62,200

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	GAME 運営部	フィット ネス運営 部	ボウリング 運営部	カフェ 運営部	ディノス 施設運営 部	合計		
減損損失	1,800	—	3,392	24,245	8,546	37,985	—	37,985

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ゲオ (注5)	愛知県 春日井市	8,603	メディア 事業	(被所有) 直接 72.8	業務提携 資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注1)	300,000	—	—
							借入金の返 済	300,000	—	—
							利息の支払	786	—	—
							店舗の賃借 (注2)	20,382	前払費用	3,067
							転貸借契約 による保証 金の返還	1,000	差入保証金	257,305
							リース資産 の取得 (注3)	278,359	リース債務 (流動)	130,591
							事業譲受 (注4)	—	リース債務 (固定)	204,828
							上記手数料	2,157	長期未払金 (一年内返済 予定含む)	260,500

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ゲオホ ールディ ングス (注5)	愛知県 春日井市	8,603	グループ 会社の経 営管理	(被所有) 直接 72.8	業務提携 役員の兼任	店舗の賃借 (注2)	34,444	前払費用	3,013
							転貸借契約 による保証 金の差入	1,855	差入保証金	259,160
							リース資産 の取得 (注3)	260,163	リース債務 (流動)	211,109
							事業譲受 (注4)	—	リース債務 (固定)	273,210
							上記手数料	4,219	長期未払金 (一年内返済 予定含む)	248,500
							被債務保証 (注6)	815,716	—	—
							支払保証料	484	未払費用	14

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ゲオエージェンシー	愛知県春日井市	80	広告代理店	—	事業の譲受 役員の兼任	事業譲受 (注4) 上記手数料	— 3,073	長期未払金 (一年内返済 予定含む)	183,000

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ゲオエージェンシー	愛知県春日井市	80	広告代理店	—	事業の譲受	事業譲受 (注4) 上記手数料	— 2,936	長期未払金 (一年内返済 予定含む)	171,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入につきましては、借入利率は市場金利を勘案して決定しております。
- (注2) 店舗の賃借料につきましては、近隣相場を参考に賃料等を決定しております。
- (注3) リース資産の取得につきましては、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (注4) 平成21年10月1日の事業譲受であり、譲受価額は、資産・負債をそれぞれ時価評価し両社合意の上で算出して決定しております。
- (注5) ㈱ゲオホールディングスは、平成23年11月1日付をもって㈱ゲオから商号変更しております。
- (注6) 当社の金融機関からの借入金及び当社が発行する社債の一部について㈱ゲオホールディングスから債務保証を受けております。取引金額については、期末時点の被債務保証残高である借入金及び社債残高を記載しております。支払保証料につきましては、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
- (注7) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゲオホールディングス（東京、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	569.40円	548.35円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	10.13円	△24.38円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	43,361	△103,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	43,361	△103,822
期中平均株式数(株)	4,279,937	4,258,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月23日定時株主総会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数前事業年度450個、当事業年度440個)。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,545,873	586,612	46,464 (29,892)	10,086,021	6,150,865	243,102	3,935,155
構築物	309,941	25,895	1,090 (949)	334,746	240,838	13,013	93,908
機械及び装置	513,986	245	1,814	512,417	488,453	1,466	23,963
アミューズメント機器	3,768,684	270,666	270,920	3,768,431	3,283,096	269,698	485,334
車両運搬具	7,039	—	3,584	3,455	3,241	153	213
工具、器具及び備品	765,155	29,460	14,749 (536)	779,866	675,940	34,389	103,925
土地	2,699,860	—	—	2,699,860	—	—	2,699,860
リース資産	650,389	288,617	9,181 (5,479)	929,825	384,856	210,713	544,969
建設仮勘定	12,785	—	12,785	—	—	—	—
計	18,273,715	1,201,499	360,590 (36,858)	19,114,624	11,227,293	772,537	7,887,330
無形固定資産							
のれん	—	—	—	20,333	9,416	4,066	10,916
ソフトウェア	—	—	—	12,990	4,669	2,242	8,321
電話加入権	—	—	—	9,423	—	—	9,423
その他	—	—	—	1,919	1,036	414	883
計	—	—	—	44,666	15,121	6,724	29,545
長期前払費用	60,575	2,202	6,625	56,152	7,141	1,926	49,011
繰延資産							
社債発行費	14,184	6,642	—	20,827	4,851	3,546	15,975
計	14,184	6,642	—	20,827	4,851	3,546	15,975

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ゲオフィットネス旭店の新築工事	447,695千円
	複合施設のLED改修工事	57,177千円
アミューズメント機器	既存施設のゲーム機の増設及び更新	270,666千円
リース資産	既存施設のゲーム機の増設及び更新	224,758千円
	ゲオフィットネス旭店のフィットネスマシン等	17,772千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	カフェー宮店の減損処理	16,152千円
	ディノス苫小牧店の減損処理	13,739千円
アミューズメント機器	既存施設のゲーム機の除却	193,856千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第4回無担保社債	平成年月日 16. 6. 30	15,000 (15,000)	— —	1.08	あり	平成年月日 23. 6. 30
第5回無担保社債	22. 6. 25	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.72	あり	27. 6. 25
第6回無担保社債	23. 1. 11	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.72	なし	28. 1. 8
第7回無担保社債	23. 3. 15	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.86	なし	28. 3. 15
第8回無担保社債	23. 6. 30	— —	186,000 (28,000)	0.44	なし	30. 6. 29
第9回無担保社債	23. 9. 26	— —	90,000 (20,000)	0.45	なし	28. 9. 23
合計	—	685,000 (155,000)	806,000 (188,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
188,000	188,000	188,000	158,000	38,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	100,000	1.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,136,763	1,277,308	2.31	—
1年以内に返済予定のリース債務	185,719	266,905	1.35	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,665,823	2,947,968	2.20	平成25～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	323,243	361,346	1.39	平成25～30年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	324,943	382,203	1.69	—
長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,022,824	938,027	1.68	平成25～32年
合計	5,659,316	6,273,758	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,044,493	797,298	506,108	232,088
長期未払金	328,494	209,076	98,279	54,936
リース債務	211,738	112,837	24,537	10,168

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	635	1,110	345	290	1,110
賞与引当金	38,994	26,213	38,994	—	26,213
ポイント引当金	4,300	4,400	4,300	—	4,400
店舗閉鎖損失引当金	3,804	—	3,804	—	—
建物解体費用引当金	—	27,380	—	—	27,380

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	102,905
預金	
当座預金	579,603
普通預金	90,164
定期預金	23,000
別段預金	68
小計	692,836
合計	795,742

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イオン北海道㈱	49,070
㈱ゲオホールディングス	38,420
北海道コカ・コーラボトリング㈱	6,472
㈱パルコ	4,509
㈱コナミデジタルエンタテインメント	4,172
その他	34,021
合計	136,667

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
110,936	3,412,851	3,387,120	136,667	96.1	13.2

3) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
売店商品	24,633

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
ゲーム景品・カード	62,401
ビリヤード台	162
その他	9,231
合計	71,796

5) 差入保証金

区分	金額 (千円)
営業施設関係	1,165,815
借上社宅	6,680
その他	12,680
合計	1,185,177

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)セガ	17,097
(株)バンダイナムコゲームス	9,882
(株)コナミデジタルエンタテインメント	7,405
東宝(株)	6,732
フリー(株)	6,333
その他	101,053
合計	148,506

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,018,266	4,149,341	6,157,244	8,316,847
税引前四半期 (当期) 純損失金額 (△) (千円)	△31,271	△5,877	△88,862	△66,423
四半期 (当期) 純損失金額 (△) (千円)	△61,562	△28,653	△114,630	△103,822
1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△14.46	△6.73	△26.92	△24.38

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△14.46	7.73	△20.19	2.54

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.geodinos.jp/
株主に対する特典	株主優待券（当社施設利用券） 1,000株以上 12枚 3,000株以上 24枚 代替品の発送 贈呈された全ての株主優待券を返送する事により、次のギフトのいずれかを発送する。 (1) 夕張郡長沼町「あいすの家」のアイスクリームギフト 1,000株以上の株主 120ml 12個入り 3,000株以上の株主 120ml 24個入り (2) アサヒビール「スーパードライ」ギフト 1,000株以上の株主 350ml缶10本、500ml缶2本入り 3,000株以上の株主 350ml缶21本入り ※毎年3月31日現在の株主に対し発行

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成23年6月27日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月15日北海道財務局長に提出。

（第58期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日北海道財務局長に提出。

（第58期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日北海道財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社ゲオディノス

取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸口 明慶 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオディノスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオディノスの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゲオディノスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ゲオディノスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	株式会社ゲオディノス
【英訳名】	GEO DINOS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 光安 浩二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長光安浩二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当事業年度の売上高予算の金額が高い拠点から合算していき、当事業年度の売上高予算の概ね2/3に達している19事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係わる勘定科目として売上高、棚卸資産及び有形固定資産に至る業務プロセスを評価対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。